

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社イーコンテクト

(941771)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(4) 【所有者別状況】	25
(5) 【大株主の状況】	25
(6) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	26
(7) 【ストックオプション制度の内容】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	29
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	29

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	29
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	29
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	29
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	29
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	29
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
(1) 【最近6年間の事業年度別最高・最低株価】	29
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	36
【財務諸表等】	37
(1) 【財務諸表】	37
【貸借対照表】	37
【損益計算書】	39
【キャッシュ・フロー計算書】	41
【損失処理計算書】	43
【関連当事者との取引】	48
【附属明細表】	53
【有価証券明細表】	53
【有形固定資産等明細表】	53
【社債明細表】	53
【借入金等明細表】	53
【資本金等明細表】	54
【引当金明細表】	54
(2) 【主な資産及び負債の内容】	55
(3) 【その他】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	56
第7 【提出会社の参考情報】	57
1 【提出会社の親会社等の情報】	57
2 【その他の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月22日
【事業年度】	第6期（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社イーコンテキスト
【英訳名】	ECONTEXT, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐武 利治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区上原一丁目30番2号
【電話番号】	03-5465-1588
【事務連絡者氏名】	経営企画本部部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区上原一丁目30番2号
【電話番号】	03-5465-1588
【事務連絡者氏名】	経営企画本部部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近6事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高 (千円)	35,581	480,096	359,110	137,869	546,168	1,222,318
経常利益又は経常損失( ) (千円)	216,707	232,282	331,609	76,015	119,628	155,445
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	216,924	232,572	338,653	76,992	122,152	154,387
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	400,000	709,200	213,590	213,590	261,490	1,063,290
発行済株式総数 (株)	8,000	16,368	6,554	6,554	7,033	20,202
純資産額 (千円)	183,075	368,902	280,129	203,136	176,784	2,232,772
総資産額 (千円)	502,003	1,002,914	1,109,809	2,131,826	1,799,088	7,135,746
1株当たり純資産額 (円)	22,884.41	22,538.03	42,741.68	30,994.34	25,136.46	110,522.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	27,115.59	20,214.53	22,959.76	11,747.36	17,835.04	8,720.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	8,158.77
自己資本比率 (%)	36.5	36.8	25.2	9.5	9.8	31.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-	12.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	232.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	879,605	934,099	1,189,810
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	38,454	19,875	20,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	95,273	1,869,867
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,357,248	498,546	3,537,305
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	10 (4)	19 (4)	20 (6)	20 (5)	21 (1)	20 (1)

- (注) 1 . 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 第 1 期から第 5 期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 . 第 1 期から第 5 期までの株価収益率は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 . 当社は第 4 期以降の財務諸表については証券取引法第193条の 2 の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第 1 期、第 2 期及び第 3 期の財務諸表につきましては当該監査を受けておりません。  
当社は、平成12年 5 月29日設立のため、第 1 期は平成12年 5 月29日から平成13年 2 月28日までの 9 カ月と 3 日間あります。
- 6 . 第 4 期は決算期の変更により平成15年 3 月 1 日から平成15年 6 月30日までの 4 ヶ月間となっております。
- 7 . 当社は平成15年 1 月 3 日付で、株式 8 株を 1 株に併合する株式併合を行っております。また、平成16年11月 30日付で、1 株を 2 株に分割しております。

## 2【沿革】

平成12年5月	(株)ローソン、(株)デジタルガレージ、三菱商事(株)、(株)東洋情報システム(現、TIS(株))が出資し、(株)イーコンテクトを設立。決済・物流プラットフォーム事業を開始。ローソン店舗のマルチメディアキオスク端末を使ったコンビニ決済、インターネット上のクレジットカード決済、ローソン店舗での商品お渡し、宅配サービスを開始。
平成13年11月	北海道地区コンビニチェーン大手である(株)セイコーマートと提携し、同社店舗でのサービスを開始。
平成14年12月	当社提携サイト数が2,000を超える。
平成15年1月	(株)デジタルガレージが筆頭株主となる。
平成15年2月	イーバンク銀行(株)と提携、インターネットバンク決済開始。
平成15年3月	ミニストップ(株)、(株)デイリーヤマザキと提携、各社店舗でのサービス開始。コンビニ各社合計約12,500店舗での支払いが可能になる。
平成15年5月	(株)ジャパンネット銀行と提携、インターネットバンク決済開始。 (株)アプラスと提携、コンビニ・郵便局で使える収納票サービスを開始。
平成15年10月	契約・接続・精算・運用を一元管理できる「econtextゲートウェイ」サービスリリース。
平成16年5月	当社提携サイト数が4,000を超える。
平成16年7月	「マルチペイメント」サービス(サービス名称:Pay-easy(ペイジー))スタート、同サービス導入において、(株)みずほ銀行と提携。
平成16年12月	(株)ファミマ・ドット・コムと提携。
平成17年3月	(株)サークルKサンクスと提携。
平成17年6月	大阪証券取引所へラクレスに株式を上場。 当社提携サイト数が約6,400となる。

### 3【事業の内容】

当社は、Eコマースにおける決済・物流手段のトータルサービスの提供を行うことを目的として設立されました。

当社が提供している「econtextゲートウェイ」サービスは、内容的に「収納事務代行サービス」と「物流事務代行サービス」に分かれます。

「収納事務代行サービス」とは、インターネット上での商品販売・サービス提供等（以下、商品販売等という）を業務とした企業（以下、E C事業者という）に対し、商品販売等にかかる商品代金の収納、入金確認等一連の売掛金回収業務をE C事業者に代わって行うことです。実際には、サービスの提供先としましては、一部、電話・はがきなどでの申込みによる通信販売業者、あるいは当社と業務内容が類似した収納代行業者も含まれます。

「物流事務代行サービス」とは、商品の配送に伴う一連の物流関連事務をE C事業者に代わって行うことです。

この他、「システム開発受託・その他事業」として、「econtextゲートウェイ」サービス導入に際しE C事業者とのシステム接続に付随する情報処理システム等の開発受託及びサービス運用に関するシステムサポート業務も行っていきます。またE C事業者が謝礼、販売促進等の多用途に利用できるユニークなID番号を利用した「お買い物券IDサービス」も提供しております。

#### (1) econtextゲートウェイ

「econtextゲートウェイ」サービスにおいては、「収納事務代行サービス」は9つの決済メニュー（注1）、

「物流事務代行サービス」は2つの物流メニューを用意しており、契約から精算まで一元管理できるサービスを提供しています。

9つの決済メニューとは、コンビニエンスストア（以下、コンビニ）の店頭における商品代金の収納をはじめ、クレジットカード決済、Pay - easy（ペイジー）決済（注2）、インターネットバンク決済、銀行振込、口座引落、払込票、プリペイドID販売（マルチメディアキオスク端末利用）、代金引換決済の9つを指します。

2つの物流メニューとは、消費者がEコマースで購入した商品のコンビニ店頭でのお受渡し（ローソン店舗のみ）、宅配でのお届けの2つを指します。

E C事業者は当社と契約することで、それぞれのサービスを個別に導入する場合の個別契約やシステム開発、精算等にかかる手続きを一括して行うことができ、サービス導入に係る経費と時間を大幅に軽減することができます。E C事業者は当社が提供するメニューのうち、利用したいサービスを個別に選択することもでき、また当社が頂く手数料は基本的に固定制ではなく従量制による課金であるため、E C事業者の初期投資負担の低減を実現していると考えております。

（注）1：当社が提供する決済メニューには、コンビニのマルチメディアキオスク端末（コンビニ内に設置され簡単なタッチパネル操作によって、各種サービスの申し込み、商品代金等の支払い手続きができる装置）を使ったサービスがあります。マルチメディア端末利用の場合、消費者がインターネット等で注文をし、その際に電子メール等を通じ示された受付番号を端末に入力しますと、バーコード付き引換券が出力され、これをレジに提示し商品代金等を支払います。E C事業者は請求書等を消費者に送付する手間を省くことが可能であり、また消費者も請求書等を持ち歩く必要もなくペーパーレスでの代金決済が可能となります。

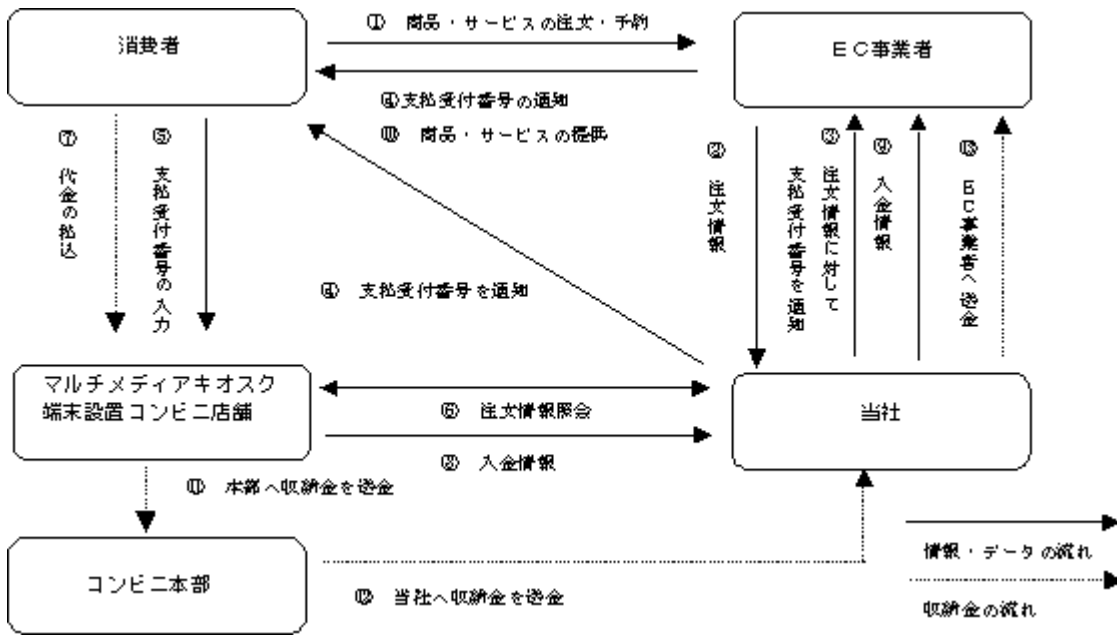
また、PDFファイル（Adobe Systems社によって開発された、電子文書のためのフォーマット）を利用した決済の場合、消費者がインターネット等で注文をし、電子メール等を通じ示されたURL（インターネット上に存在する情報資源の場所を指し示す記述方式）をクリックしますとバーコード付きPDFファイルが提示され、これをプリントアウトして持参、コンビニのレジに提示し商品代金等を支払います。当社が提供する「econtextゲートウェイ」サービスは、原則24時間365日のサービスの提供が可能ですが、各提携先収納機関等の営業時間、サービス提供時間等に準じます。

#### 2：Pay - easy（ペイジー）決済

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会が主導で展開する決済サービスで、公共料金や税金、ネット通販の代金などを金融機関（郵便局含む）口座から直接パソコンや携帯電話を利用して支払ったり、現金で銀行現金自動預金支払機（以下、ATMという）から支払うことができるサービスであります。

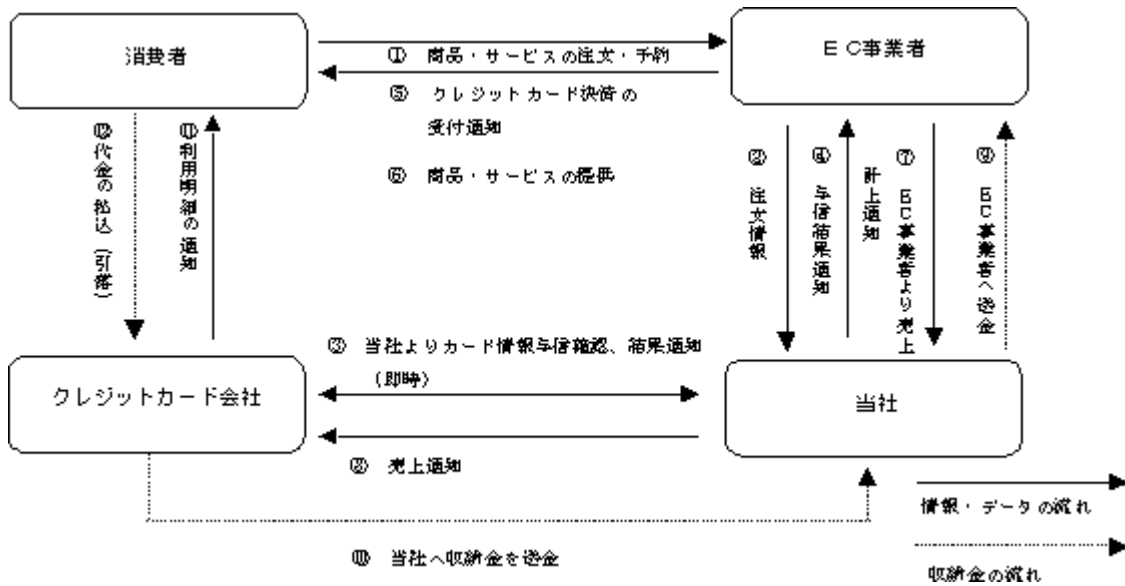
「econtextゲートウェイ」サービス（決済サービス・物流サービス）

a. マルチメディアキオスク端末設置コンビニ店舗での支払いの場合



注：支払受付番号は当社又はE C事業者のどちらか一方から通知

b. インターネット上でのクレジットカード決済の場合

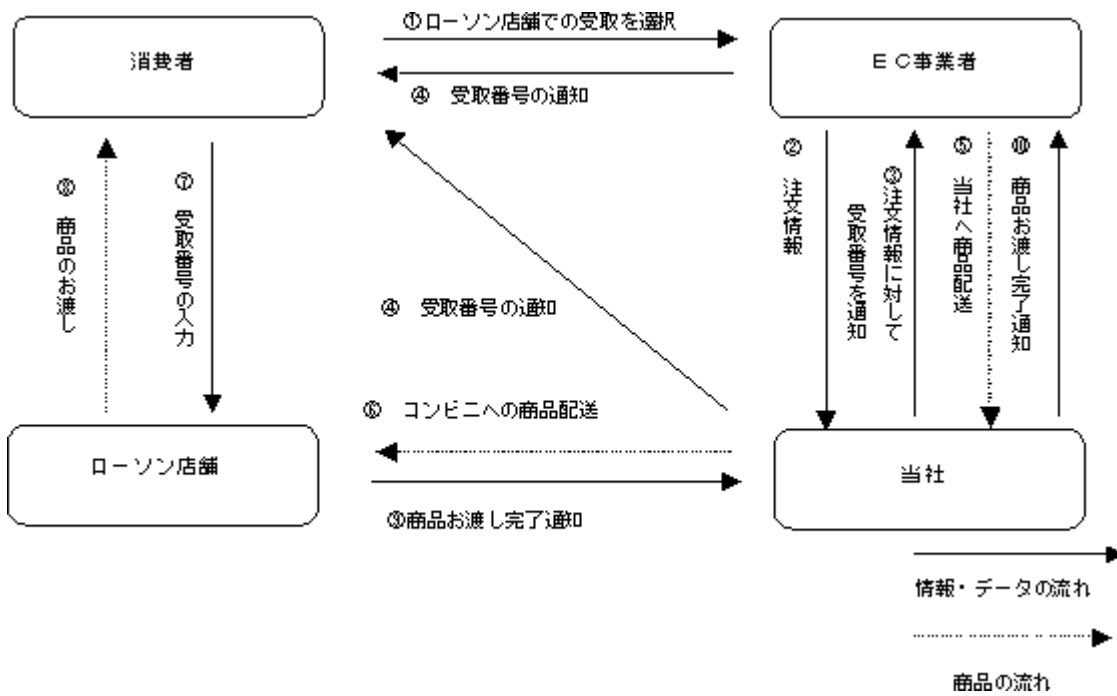


注：E C事業者による売上計上で決済が確定。クレジットカード各社は、その計上処理日から各社の精算締め日に応じた代金の引落を行います。

E C事業者への取納金の送金は、指定された当社の精算サイクルに従って行われるため、一時的に取納金を当社で負担致します。

なお当事業は売上の88.6%を占めており、決済メニューのうち、コンビニ決済の件数が91.9%、インターネット上のクレジットカード決済の件数が6.1%を占めております。（平成17年6月30日現在）

c. コンビニ店頭での商品受取の場合



注：平成17年6月30日現在、コンビニ店頭での商品受取はローソン店舗のみの取扱い。

注： 支払受付番号は当社又はE C事業者のどちらか一方から通知。

なお当事業は、売上の7.2%を占めております。（平成17年6月30日現在）

(2) システム開発受託・その他事業

当社は、E C事業者による「econtextゲートウェイ」サービス導入、またはE C事業拡大に際し、E C事業者へのソリューションを提供しております。E C事業者が自社でのシステム開発が困難なケースでは、当社が当該E C事業者の代わりにシステム開発及び接続を行い、効率的にEコマースを拡大することが可能です。さらに、コンビニが運営するマルチメディアキオスク端末における新サービスメニューの開発等も行っております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(親会社) (株)デジタルガレージ	東京都渋谷区	1,769,763	インターネットビ ジネスに関するソ リューション関 連、及びプラット フォーム関連業務	(被所有) 直接 47.9	役員の兼任等3名

(注) 株式会社デジタルガレージは、有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20(1)	33.9	2.9	4,545,601

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 1. 営業の概況

##### (1) 営業の経過及び成果

当事業年度のわが国の経済は、不良債権処理が進む中で基調としては個人消費の増加や好調な企業部門が牽引するかたちで回復を続けているものの、原油価格の動向や、情報関連分野における生産・在庫面での調整が深まった動きなど一部には不透明な状況がありました。

このような環境の下、当事業年度は主事業である決済・物流サービス（econtextゲートウェイ）事業に注力し、新規EC事業者への「econtextゲートウェイ」サービスの導入や、既存顧客であるEC事業者への継続的アプローチにより、当社シェアの拡大を推進しました。その結果、平成17年6月期における当社の提携サイト数は6,415サイト（前年同期比2,375サイト増）、年間取扱高41,119百万円（同114.4%増）、当事業年度における決済及び物流件数は4,747千件（同167.9%増）に拡大しました。当事業年度は収益、費用両面の改善による黒字化を目指しました。当事業年度の業績につきましては、売上高1,222百万円（同123.8%増）、経常利益155百万円（前年同期は経常損失119百万円）、当期純利益154百万円（前年同期は当期純損失122百万円）、当期末処理損失44百万円となりました。費用につきましては、販売費及び一般管理費全体で422百万円（前年同期比12.5%増）となりました。財務活動につきましては、平成16年8月及び9月に第三者割当増資を実施し、413百万円の資金調達を行いました。また平成17年6月公募増資による1,488百万円資金調達を行ったことにより、当事業年度末時点で資本金1,063百万円（801百万円増）、資本準備金1,214百万円（1,099百万円増）となりました。

##### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、未収入金の増加等の要因により一部相殺されたものの、サイト預り金が4,805百万円と前事業年度末に比べ3,231百万円増加したこと、増資により総額1,901百万円の資金調達を実施したこと等により、前事業年度末に比べ3,038百万円増加し3,537百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,189百万円（前年同期比2,123百万円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益155百万円、未収入金の増加2,300百万円に加え、サイト預り金の増加3,231百万円が主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は20百万円（同1百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,869百万円（同1,774百万円の増加）となりました。これは平成16年8月及び9月に実施した有償第三者割当増資及び平成17年6月に実施した上場に伴う公募増資が主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

econtextゲートウェイ（決済・物流サービス）については、利用件数に応じた料金を課金するサービスであり、受注販売形態をとっておりません。また、システム開発受託・その他事業において受注販売形態をとっている事業の当事業年度の受注状況は以下のとおりです。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム開発受託・その他事業	38,849	87.6	200	5.0

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別、品目別に示すと、次のとおりです。

事業部門別・品目別		当事業年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）	前年同期比（％）
econtextゲートウェイ	決済サービス（千円）	1,083,557	260.5
	物流サービス（千円）	87,954	100.6
小計		1,171,511	232.7
システム開発受託・その他事業(千円)		50,807	118.9
合計		1,222,318	223.8

（注）1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（注）2 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度 （自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）		当事業年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ビットキャッシュ(株)	30,303	5.5	413,883	33.9
(株)カーライフサポート	61,122	11.2	55,307	4.5
(株)アイコンビニエンス	55,372	10.1	36,939	3.0

### 3【対処すべき課題】

日本のEコマース市場は、ブロードバンドの普及やインターネットユーザーの増加に伴い、中長期的に拡大傾向にあると思われませんが、Eコマースが本格的に普及しはじめてからの歴史も浅く、当社が提供するインターネットにおける決済、物流サービスを取り巻く環境は、そのサービス内容について著しく多様化しており、消費者が求める決済物流手段もまた変化、進化しております。同時にEコマース業界においては、全般的な傾向として価格・サービス競争が激しくなっており、今後も一層の競争激化は避けられない状況です。

このような厳しい環境の下、コア事業である決済・物流サービス事業に注力すると共にサービス拠点の多様化（提携コンビニチェーンの追加や異業種との提携）、新サービス開発による収益の多様化を図ってまいります。従来店舗での小売を行っていなかったメーカーや流通業者、さらに紙媒体のカatalog等で商品を販売していた通販業者等が新たな販路としてECビジネスに進出する場合は、Eコマースシステムの構築・運用、各種決済・収納代行業者、金融機関、物流事業者等との契約、売上金にかかる経理・出納業務、消費者からの問合せ対応など、ECビジネスを遂行する上で必要な業務知識等やノウハウを新規参入者が必ずしもカバーしきれていない場合も見受けられます。当社はそれらの業務をサポートし、EC事業者及び消費者の一層の利便性向上を図り、インターネットの領域から既存のリアルマーケットに寄ったITサービス領域までをカバーする、日本のECビジネスのコンテクスト事業として成長させてまいります。

以上を勘案し、今後当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

#### 収益拡大

現状におきましては、決済・物流件数の大半を取引先の上位数十社で占めている状況であり、新規顧客を獲得し、売上のリスク分散をすることが急務となっています。そのため、社内体制を従来の3本部体制（営業本部、システム運用本部、経営企画本部）から、4本部体制（営業本部、システム本部、運用本部、経営企画本部）に再編し、会社全体として、よりきめ細かいサービスの提供を目指してまいります。営業部門におきましては、業界別に具体的なターゲット先を設定し、それぞれ既存顧客の取引拡大、新規開拓案件の進捗管理、代理店施策・大型プロジェクト案件獲得を進めていきます。決済では従来のコンビニ店舗での決済・クレジットカード決済に加えて銀行振込・銀行引落としたり、ネットバンク、郵便局での決済を追加し、物流ではコスト低減を反映させた戦略的な物流料金の提示やコンビニ受取りのメリット訴求により、新規顧客の獲得を目指します。また、日本マルチペイメントネットワーク推進協議会主催のPay-easy（ペイジー）については、みずほ銀行とのアライアンスをより深めながら、銀行内でのATMの利用場所拡大により、更なる顧客利便性の向上をはかり、新たな収益機会の拡大を進めていきます。

#### 管理の徹底

事業の拡大に対応して、効率のよい人的資源の配分をおこない、システム開発・保守に関する外注・内製の区分、開発コストの適切化をはかることを主に、スリムな経営を目指します。

#### 経営規模拡大に伴う人的、組織的対応について

従業員の目標設定、業績評価を明確にし新たな人事制度の確立を進めることにより、従業員の勤労意欲と能力の向上を図ります。加えて急速に発展するIT業界における各種サービスの開発に対応でき、常に業界において優位性を保つためには、優秀な人材を確保し育成していく体制を整備することは急務と考えております。また、組織的対応を図るための内部管理体制の整備・充実も併せて推進していく方針であります。

#### インターネットの活用による環境保全への取り組み

当社は、平成12年の設立以来、急速なインターネットの普及と限りある資源の有効活用への取り組みを見据え、ペーパーレスによる代金決済の推進を標榜しております。PC・携帯端末への電子メール配信を利用した決済システムは、従来の代金収納にかかる収納票の郵送に代わって大幅に紙を削減できることから、その即時性・顧客利便性に加え、環境にやさしい決済手段を提供できます。現在、当社においても利用者ニーズ及びシステム上の問題から一部紙の収納票等を利用しておりますが、今後もペーパーレスへの取り組みを推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下については、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示を行う方針から記載しております。

なお、本項において将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 当社の外部環境について

###### コンビニエンスストアでの決済について

当社はコンビニエンスストア（以下、コンビニといいます。）とEC事業者のシステムを仲介・接続することにより、消費者がコンビニの店頭でインターネットにおける電子商取引（EC）の決済を可能とするサービスをEC事業者に対して提供しております。

コンビニは、今日においては全国で約41,000店舗が出店されており、国民生活に深く浸透し、日常的な生活拠点としてコンビニ店頭における公共料金の支払い、宅配便の取次ぎ、コピーサービス等の物販以外のサービスは既に社会に認知され、最近では、インターネット上で消費者が購入した商品・サービスの代金をコンビニ店頭で決済する方法が急速に伸びております。

しかしながら、今後、コンビニ店舗の減少により、利用者が減少した場合、あるいはコンビニ決済の普及が遅れた場合等には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ECの成長性について

日本のEC市場はインターネットの普及に伴い拡大しております。特に最近の日本はADSL、光回線等のブロードバンド環境の普及やモバイルインターネット接続により利用者の増加だけでなく、リッチコンテンツと言われる映像・音楽のダウンロードやオンラインゲーム等の新しいコンテンツサービスが新たに生まれて、EC市場の拡大に拍車をかけるようになっています。しかしながら、ECをめぐる新たな法的規制や個人消費の減退、インターネット通信セキュリティに致命的な脆弱性が見出される等による通信インフラの信用低下及び悪質商法の多発によるECの信用低下等によりECの普及が減速する可能性があります。当社の事業は、EC市場の拡大と密接な関係があり、ECの普及が減速すると、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

###### 法的規制について

現在、ECやインターネットを利用した情報流通等について法的制度の整備が進んでおります。今後、ECやインターネットに関連する規制の制定により、EC市場の成長に支障をきたす可能性又は当社が何らかの手当を講じる必要性が生じ、設備等の増強による費用負担が発生する可能性等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 競合について

当社はEC事業者に対して、商品代金の決済サービスをはじめとして、物流事務代行サービス、ECサイトのシステム構築サポート業務等を提供しており、競合他社として、収納代行会社、ファクタリング会社、インターネットバンク、銀行、クレジットカード会社、電子マネーなどの収納代行業者などがあります。当社は独自でサービスを展開する以外に、自社のサービスの一部をこれら収納代行業者に提供することにより、収納代行業者とのパートナーシップ構築による事業規模の拡大や、収益基盤の拡大を推進しておりますが、当社は各種決済サービスと物流事務代行サービスを包括的に提供することにより、EC事業者のニーズに一元的に応えることが可能であり、この点は競合他社に比して差別化の要因となっていると考えております。

しかしながら、今後、上記の競合他社の動向、新しいサービスを提供する競合他社の参入等の結果として当社と競争になった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 技術革新への対応について

当社はインターネットを含めた関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、当該関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっています。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。また、当社の技術開発体制は現在の事業規模に合わせ小規模であるため、開発までに時間を要する可能性があります。さらに、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 当社の販売状況について

### 決済・物流サービス事業への依存

当事業年度においては、決済・物流サービス事業の売上は当社売上全体の95.8%（うち、決済サービス売上88.6%、物流サービス売上7.2%）を占めており、当該部門への依存度は高くなっております。その中で、販売先も決済サービスにおいては上位10社で67.4%、物流サービスにおいては上位5社で82.5%を占めており、今後のEC事業者の販売動向の影響及び集客力の高いEC事業者の確保ができないことにより当事業の売上高が減少した場合には、他の部門の売上高でカバーしきれず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### コンビニ決済及び株式会社ローソンへの依存度について

当社は、コンビニでの決済サービスを行っておりますが、コンビニ決済の比率は平成17年6月30日現在、当社の総決済件数の91.9%であり、さらにコンビニ決済の97.9%を株式会社ローソンの店舗に依存しております。同社は当社の株主（本有価証券報告書提出日現在において当社発行済株式総数の3.6%を保有）でもあり、継続的かつ安定した取引の関係にあり、今後更に同社との取引拡大に努めるとともに、同社以外のサービス拠点の拡大を図ってまいります。しかしながら、同社との業務委託契約は1年間ごとの自動更新となっているため、期間満了3ヶ月前までの解約の意思表示があった場合等は、契約が更新されない可能性があり、今後同社との取引関係に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 設立の経緯、資本構成の変遷及びデジタルガレージグループとの関係について

当社は、平成12年5月に、株式会社ローソン（出資比率46.0%）、株式会社デジタルガレージ（同34.0%）、三菱商事株式会社（同10.0%）、株式会社東洋情報システム（現、TIS株式会社、同10.0%）の出資により、ECインフラのデファクト・スタンダードを確立する会社を目指し設立されました。その後、平成15年1月に財務体質改善のため8株を1株に併合する減資を行い、同月に株式会社デジタルガレージからの出資を受けたことにより、株式会社デジタルガレージは当社の親会社（出資比率73.3%）となりました。

株式会社デジタルガレージは、平成17年6月30日現在において当社議決権の47.9%を保有する当社の親会社であり、取締役及び監査役の招聘を行っております。当社は株式会社デジタルガレージを中心としたデジタルガレージグループの中で、唯一ECにおける決済・物流サービスを展開している企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来の同社グループの政策変更等が、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 事業体制に係るリスクについて

### 小規模組織であること

当社は、平成17年8月31日現在、従業員20名と小規模組織であります。内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大とともに人員の育成・増強と内部管理体制の一層の充実を図る予定であり、これに伴う新たな費用負担（人件費）が発生します。また、人員の育成・増強が適切かつ十分な対応が出来なかった場合には当社の経営活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 社歴が短いこと

当社は、平成12年5月に設立され業歴も浅く、現在の主力事業であるECにおける決済・物流事業は、ブロードバンド環境の整備が進んだ最近数年間に拡大基調が顕著となったこと、またインターネットにおけるイーコマースの多様化は変化が激しいため、期間業績比較を行うための十分な財務数値がとれません。また、当社の業績は今後のインターネット上の商品・サービス販売等の将来性に大きく左右される可能性が高く、当社の経営計画の策定に際してもこれら不確実な要素が含まれていることは否めず、現時点で当社が想定する収益見通しに相違が生じる可能性があります。

### 個人情報の管理について

当社は、業務遂行に関連して多数の個人情報を有しています。当社といたしましてはシステム上のセキュリティ対策等を行うとともに、コンプライアンス規程等によりその遵守を徹底し、社内教育を行うなど顧客情報の管理に努めております。しかしながら予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 会社の事業運営に係るシステムの株式会社ローソンへの依存について

当社の事業運営において、使用しているシステムの基幹部分にあたるプログラムについては、株式会社ローソン（以下「ローソン」といいます）が所有権及びその著作権を有しており、当社は、当該基幹プログラムに係る改造権等を保有しております。当社は、ローソンとシステム使用に関する覚書を締結し、ローソンに対して決済・物流件数に応じたシステム使用料を支払う形態で、システムの基幹部分を当社事業において使用しています。

当該覚書の契約期間は1年間ごとの自動更新となっているため、期間満了1ヶ月前までの解約の意思表示があった場合等は、契約が更新されない可能性があります。現在、両社間の関係は良好であります。両社の関係に変化が生じた場合には、基幹プログラムの使用ができなくなり、当社の業績に重大な影響が生じる可能性があります。

#### システム障害の発生による悪影響について

当社は決済・物流サービスを運営するためのコンピューターシステムを使用しており、取引先やコンビニ、クレジットカード会社、各種決済業者等のシステムとネットワークで接続されています。日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについてはバックアップシステムや複数の迂回経路を確保し定期的な保守点検を履行しております。

しかしながら、障害や不慮の災害、テロ等によりコンピューターシステムの停止、誤作動等が発生した場合、あるいは現在のネットワーク環境の変化等により業務遂行に支障を来すリスクがあります。業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンピューターシステムの取得、構築にかかる投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

#### プログラム不良について

当社の開発したプログラムその他のソフトウェアまたはハードウェアに不良箇所が発生した場合、これらを使用したサービスの中断・停止及びユーザーデータの破損等が生じる可能性があります。当社は、これらのプログラムその他のソフトウェアまたはハードウェアを使用する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、賠償責任や信用力の低下等のリスクが想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業務委託先のシステムについて

当社は、当社サービス提供において、コンビニ各社、クレジットカード会社、各種決済業者、物流会社等の業務委託先のシステムとネットワークで接続されています。それぞれの業者との提携にあたっては、信頼性の高い業者を選定し日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めておりますが、それら業務提携先のシステム障害等による不測の事態の発生等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社は第三者の知的財産権を侵害することのないように当社及び外部への委託等により調査を行っております。しかしこれらの調査が十分かつ妥当であるという保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、これらに対する対価の支払等が発生する可能性があります。

また、当社が所有する知的財産権に関しましても第三者に侵害される可能性があります。こうした場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) その他

##### 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、設立後間もないこと、当事業年度が初めての通期での黒字化を達成したものの当期末処理損失が残っている状況であり、過去、配当の実績はございません。当社としましては、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るための内部留保とのバランスを図りながら、配当を含め株主に積極的な利益還元を検討していきます。

##### ストックオプションの付与について

当社は、役員及び従業員等のモチベーション向上及び優秀な人材の確保を目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権を付与しております。平成17年6月30日現在、同ストックオプションによる潜在株式数1,384株であり、発行済株式総数の6.9%に相当しております。また当社は、今後も優秀な人材の確保のために、ストックオプションのようなインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、今後も新たに新株予約権を付与する可能性があります。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。役員及び従業員等の力を結集し更なる成長を継続することで株式価値を高めていく所存であります。

##### 調達資金の使途について

公募増資による調達資金については、現時点で確定している設備計画のための資金及び将来の設備資金に充当する予定であります。また、残額については当社サービスを安定的に提供していくための運転資金に充当する予定であります。しかしながら、これらに投じた資金に対する効果が必ずしも業績に繋がるとは限りません。

##### 過年度業績の推移及び累積損失を計上していることについて

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高(千円)	35,581	480,096	359,110	137,869	546,168	1,222,318
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	216,707	232,282	331,609	76,015	119,628	155,445
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	216,924	232,572	338,653	76,992	122,152	154,387
資本金(千円)	400,000	709,200	213,590	213,590	261,490	1,063,290
純資産額(千円)	183,075	368,902	280,129	203,136	176,784	2,232,772

当社は、設立第1期よりECにおける決済・物流事業拡大のため、安定したシステムの構築や様々な消費者ニーズに対応したサービスメニュー開発及び優秀な人材確保に注力したため、第5期までの赤字計上を余儀なくされました。当事業年度は154,387千円の当期純利益を計上することができたものの、利益剰余金は44,756千円となっており、当事業年度末において累積損失の解消はできておりません。しかしながら、当事業年度は継続的に月次黒字を計上し、今後につきましても引き続き、収益拡大を目指し、顧客であるEC事業者の囲い込み及び新規契約獲得を図って参りますが、当社の見込みどおり進捗しない場合には、累積損失の解消に長期間を要する可能性があります。

また、当社は設立から6期しか経過しておらず、期間業績比較を行うための財務数値が十分とは言えないことから当社の過年度の経営成績は、今後の当社の売上高、利益等の成長率を判断する材料としては慎重に検討される必要があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ローソン	平成15年3月3日	業務委託契約	(株)ローソン店舗における 代金収納代行及び商品受 け渡しの業務委託契約	期間1年の自動更新
(株)ローソン	平成15年1月22日	システム使用に關する 契約	(株)ローソン所有のシステ ム使用契約	期間1年の自動更新
(株)ローソン	平成17年3月7日	econtextシステム改 造に關する契約	(株)ローソン所有のシステ ム仕様の改造を許諾する 契約	システム使用に關する 契約が有効である期間
TIS(株)	平成12年7月1日	システム運用・保守 契約	当社システムに係る情報 処理サービス業務	期間1年の自動更新

(注) 当社が事業運営において使用しているシステムの基幹部分にあたるプログラムは、(株)ローソンが所有しております。

従来、当該プログラムの仕様を改造する権利(改造権)は、(株)デジタルガレージが所有しておりましたが、平成17年3月7日付にて当該改造権及び、同社が所有する当社システムに係る一切の権利を譲り受けました。

それに伴い、平成17年3月7日付にて、当社と(株)ローソンは、システム改造許諾の契約を締結いたしました。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は7,048百万円(前事業年度末は1,708百万円)となり5,339百万円の増加となりました。現金及び預金の増加(498百万円から3,537百万円へ3,038百万円の増加)ならびに未収入金の増加(1,196百万円から3,500百万円へ2,304百万円の増加)が大きな要因です。

現金及び預金につきましては、従来からの自己資本に加え、平成16年8月及び9月実施の有償第三者割当増資、平成17年6月の公募増資による総額1,901百万円の資金調達ならびに当社取引先であるEC事業者からの預り金が主なものであり、未収入金につきましては、当社の業務委託先である株式会社ローソンからの未収入金が主なものであります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は87百万円(前事業年度末は90百万円)となり3百万円の減少となりました。無形固定資産(ソフトウェア)は減少(65百万円から59百万円へ6百万円の減少)し、一方長期前払費用の増加(0百万円から6百万円へ5百万円の増加)が主な要因です。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は4,902百万円(前事業年度末は1,622百万円)となり3,280百万円の増加となりました。サイト預り金の増加(1,574百万円から4,805百万円へ3,231百万円の増加)が大きな要因です。

#### 固定負債

該当事項はありません。

#### 資本

当事業年度末における資本の残高は2,232百万円(前事業年度末は176百万円)となり2,055百万円の増加となりました。増資による資本金の増加(261百万円から1,063百万円へ801百万円の増加)、資本準備金の増加(114百万円から1,214百万円へ1,099百万円の増加)ならびに当期末処理損失の減少(199百万円から44百万円へ154百万円の減少)が要因です。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、未収入金の増加等の要因により一部相殺されたものの、サイト預り金が4,805百万円と前事業年度末に比べ3,231百万円増加したこと、増資により総額1,901百万円の資金調達を実施したこと等により、前事業年度末に比べ3,038百万円増加し3,537百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,189百万円(前年同期は934百万円の使用)となりました。これは、税引前当期純利益155百万円、未収入金の増加2,300百万円に加え、サイト預り金の増加3,231百万円が主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は20百万円(同1百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産(ソフトウェア)の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,869百万円(同1,774百万円の増加)となりました。これは平成16年8月及び9月に実施した有償第三者割当増資及び平成17年6月に実施した上場に伴う公募増資が主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度及び前事業年度の売上高及び損失の推移は以下のとおりとなっております。

事業年度	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益又は営業損失( ) (百万円)	経常利益又は経常損失( ) (百万円)	当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)
平成16年6月期(前事業年度)	546	256	119	119	122
平成17年6月期(当事業年度)	1,222	609	187	155	154

前事業年度においては、売上高546百万円の内訳として、決済・物流サービス（econtextゲートウェイ）は503百万円となり、システム開発受託・その他事業は42百万円となりました。これらは、決済件数の増加及びそれに占める1決済当たりの売上単価が大きいインターネット上のクレジットカード決済の増加に加え、提携サイト数が4,040サイトとなったことによる固定収入の増加が主な要因であります。また、提携サイトとの接続に伴うシステム開発受託等も増加しております。また、業務効率化を推進し、人件費、システム保守管理費等の見直し効果による販売管理費及び一般管理費の抑制等により、前事業年度に比較して営業損失は改善しております。

当事業年度においては、主事業である決済・物流サービス（econtextゲートウェイ）事業に注力し、新規EC事業者への「econtextゲートウェイ」サービスの導入や、既存顧客であるEC事業者への継続的アプローチにより、当社シェアの拡大を推進しました。その結果、当事業年度における当社の提携サイト数は6,415サイト（前年同期比2,375サイト増）、年間取扱高41,119百万円（同114.4%増）、当事業年度における決済及び物流件数は4,747千件（同167.9%増）に拡大しました。当事業年度は収益、費用両面の改善による黒字化を目指しました。当事業年度の業績につきましては、売上高1,222百万円（同123.8%増）、経常利益155百万円（前年同期は経常損失119百万円）、当期純利益154百万円（前年同期は当期純損失122百万円）、当期末処理損失44百万円となりました。費用につきましては、販売費及び一般管理費全体で422百万円（前年同期比12.5%増）となりました。財務活動につきましては、平成16年8月及び9月に第三者割当増資を実施し、413百万円の資金調達を行いました。また平成17年6月公募増資による1,488百万円資金調達を行ったことにより、当事業年度末時点で資本金1,063百万円（801百万円増）、資本準備金1,214百万円（1,099百万円増）となりました。

当社は、提携EC事業者数の伸び及び決済手段の多様化に比例して、当社システムの延べ利用者数も増大傾向にあり、当社売上高の主要因である手数料収入も増大傾向にあります。また、ビジネスモデルの性質上、売上高の伸びと販売費及び一般管理費の伸びが連動しにくいいため、販売費及び一般管理費の抑制が営業損益の改善につながっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新をキャッチアップして、サービスレベルの向上及びシステムの安全性の向上に対処するため、決済・物流サービス事業において、主にソフトウェア取得のために15百万円の投資を実施いたしました。主な内容は、物流システムのデータ管理及び精算系システムの安定化のためのシステム構築です。

#### 2【主要な設備の状況】

平成17年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物付属 設備	器具工具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全業務共通	ネットワーク 関連設備等	2,879	4,990	59,444	2,878	70,191	20 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、商標権、電話加入権であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時従業員数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	適用
econtextゲートウェイ システム機器	一式	4～6年	73,022	188,413	所有権移転外ファイナ ンス・リース取引

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成17年6月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完成予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都渋谷 区	-	現行システ ムの強化等	181,119	-	増資資金	平成17年9月	平成18年12 月	-
本社	東京都渋谷 区	-	大型案件等 対応システ ムの開発	50,080	-	増資資金	平成17年9月	平成18年12 月	-
本社	東京都渋谷 区	-	新規事業開 発・次期シ ステム開発	169,079	-	増資資金	平成17年9月	平成18年12 月	-

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	72,808
計	72,808

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,202	20,202	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	20,202	20,202	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき特別決議にて発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年9月19日定時株主総会(1)

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	150	150
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300(注)3	300(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,000(注)3	55,000(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年9月20日から 平成25年9月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 55,000 資本組入額 27,500 (注)3	発行価額 55,000 資本組入額 27,500 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を必要 とする。	同左

(注)1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。  
尚、当社または関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年若しくは会社都合で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。  
ただし、(3)に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。
- (3) 上記の他、権利行使の条件については、本総会及び同日開催された取締役会における新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

各新株予約権1個当たりの払込金額は金110,000円とする(以下「払込価額」という。)

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、払込価額を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 平成16年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	542	542
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,084(注)3	1,084(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,000(注)3	55,000(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年9月20日から 平成25年9月18日まで	平成18年9月20日から 平成25年9月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 55,000 資本組入額 27,500 (注)3	発行価額 55,000 資本組入額 27,500 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

## (注)1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。  
尚、当社または関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年若しくは会社都合で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。  
ただし、に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。
- (3) 上記の他、権利行使の条件については、本総会及び平成16年8月26日に開催された取締役会における新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。

## 2. 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

各新株予約権1個当たりの払込金額は金110,000円とする(以下「払込価額」という。)

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、払込価額を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 平成16年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって株式1株を2株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月29日 (注1)	8,000	8,000	400,000	400,000	-	-
平成13年5月31日 (注2)	4,000	12,000	200,000	600,000	-	-
平成13年11月28日 (注3)	400	12,400	10,000	610,000	10,000	10,000
平成14年2月28日 (注4)	3,968	16,368	99,200	709,200	99,200	109,200
平成15年1月3日 (注5)	14,322	2,046	620,550	88,650	-	109,200
平成15年1月31日 (注6)	3,100	5,146	77,500	166,150	77,500	186,700
平成15年2月21日 (注7)	1,000	6,146	25,000	191,150	25,000	211,700
平成15年2月28日 (注8)	408	6,554	22,440	213,590	22,440	234,140
平成15年5月23日 (注9)	-	6,554	-	213,590	167,600	66,539
平成15年11月13日 (注10)	479	7,033	47,900	261,490	47,900	114,439
平成16年8月21日 (注11)	1,968	9,001	196,800	458,290	196,800	311,239
平成16年9月11日 (注12)	100	9,101	10,000	468,290	10,000	321,239
平成16年11月30日 (注13)	9,101	18,202	-	468,290	-	321,239
平成17年6月23日 (注14)	2,000	20,202	595,000	1,063,290	893,000	1,214,239

(注) 1 設立 発行価格 50,000円  
資本組入額 50,000円

(注) 2 有償株主割当 1:0.5 4,000株  
発行価格 50,000円  
資本組入額 50,000円

(注) 3 有償第三者割当 400株  
発行価格 50,000円  
資本組入額 25,000円  
割当先 (株)セイコーマート

(注) 4 有償株主割当 1:0.32 3,968株  
発行価格 50,000円  
資本組入額 25,000円

- (注) 5 株式併合 1 : 0.125  
 累積損失解消のため無償減資(8株を1株に併合)を実施しております。
- (注) 6 有償第三者割当 3,100株  
 発行価格 50,000円  
 資本組入額 25,000円  
 割当先 (株)デジタルガレージ
- (注) 7 有償第三者割当 1,000株  
 発行価格 50,000円  
 資本組入額 25,000円  
 割当先 当社役職員等
- (注) 8 有償第三者割当 408株  
 発行価格 110,000円  
 資本組入額 55,000円  
 割当先 (株)日立製作所、(株)日立システムアンドサービス
- (注) 9 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金へ振り替えたものです。
- (注) 10 有償第三者割当 479株  
 発行価格 200,000円  
 資本組入額 100,000円  
 割当先 (株)ジャストプランニング、プロフェッショナルプラットフォーム1号投資事業有限責任組合無限責任組合員サンライトインベストメント(株)、DAプライベートファンド投資事業有限責任組合無限責任組合員りそなキャピタル(株)
- (注) 11 有償第三者割当 1,968株  
 発行価格 200,000円  
 資本組入額 100,000円  
 割当先 (株)デジタルガレージ、(株)デイリーヤマザキ、(株)日立製作所、(株)ジャストプランニング、TIS(株)、(株)日立システムアンドサービス、(株)セイコーマート、(有)ケイ・ガレージ、当社役職員等
- (注) 12 有償第三者割当 100株  
 発行価格 200,000円  
 資本組入額 100,000円  
 割当先 イオンクレジットサービス(株)
- (注) 13 平成16年11月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- (注) 14 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)  
 発行価格 744,000円  
 資本組入額 297,500円

## (4) 【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	1	64	6	2	1,992	2,077	-
所有株式数 (株)		138	2	14,504	66	3	5,488	20,201	1
所有株式数の 割合(%)		0.7	0.0	71.8	0.3	0.0	27.2	100	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式1株は「その他の法人」に含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目43番15号山崎ビル	9,674	47.88
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田7丁目35-1宝栄ビル2F	1,168	5.78
株式会社ローソン	大阪府吹田市豊津町9番1号	729	3.61
株式会社日立製作所	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリントスクエアオフィスタワーZ棟	646	3.19
有限会社ケイ・ガレージ	東京都渋谷区大山町18-7	608	3.00
T I S 株式会社	東京都港区海岸1丁目14番5号TIS竹芝ビル	560	2.77
株式会社日立システムアンド サービス	東京都港区港南2丁目18番1号	470	2.32
プロフェッショナルプラット フォーム1号投資事業有限 責任組合無限責任組合員	東京都千代田区三番町14番地	380	1.88
D A プライベートファンド 1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員	東京都中央区京橋1丁目3番1号 りそなキャピタル株式会社	300	1.48
株式会社デイリーヤマザキ	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	200	0.99
計	-	14,735	72.94

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,201	20,200	-
端株	普通株式 1	-	-
発行済株式総数	20,202	-	-
総株主の議決権	-	20,200	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成15年9月19日定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員に付与することを平成15年9月19日の定時株主総会で特別決議されたものであります。その後、同日開催の取締役会にて関係会社の顧問に対し新株予約権を割当する発行の細目を決議したものです。

決議年月日	平成15年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	関係会社の顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	110,000
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年9月19日定時株主総会決議および平成16年8月26日開催の取締役会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員に付与することを平成15年9月19日の定時株主総会で特別決議されたものであります。その後、平成16年8月26日開催の取締役会にて、当社取締役、監査役、従業員及び当社顧問に対し新株予約権を割当する発行の細目を決議したものです。

決議年月日	平成15年9月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7名 監査役 3名(注) 従業員 17名 顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	547
新株予約権の行使時の払込金額(円)	110,000
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者のうち1名(5株相当分)は、辞任により権利を喪失しております。

(平成17年9月21日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員に付与することを平成17年9月21日の定時株主総会で特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社の関係会社取締役、監査役、顧問及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200株を限度とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月22日 至 平成24年9月21日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。なお、当社または当社の関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年若しくは会社都合で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。 上記の他、権利行使の条件については、第6回定時株主及び新株発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価格が新株予約権発行日の最終価格(取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該最終価格を払込価格とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「新規株式発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」に、各々読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、設立後間もない当社としては、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るため、当面は内部留保の充実を優先することを基本方針としており、これまで配当は行っておりません。今後は内部留保とのバランスを図りながら、株主に積極的な利益還元を検討していきます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近6年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高(円)	-	-	-	-	-	2,370,000
最低(円)	-	-	-	-	-	1,750,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年6月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	-	-	-	-	-	2,370,000
最低(円)	-	-	-	-	-	1,750,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年6月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	佐武 利治	昭和33年3月30日	昭和55年4月 日本エヌ・シー・アール(株)入社 昭和60年4月 (株)イッセイミヤケ入社経理部配属 平成4年4月 同社 経理部長 平成8年10月 同社 取締役経理部長 平成12年7月 同社 常務取締役営業本部長兼管理部担当役員 平成15年2月 同社取締役兼ブリーツブリーズ事業部長 平成15年11月 (株)デジタルガレージ入社 総合企画室事業開発部長 平成16年5月 当社入社 代表取締役社長 平成17年7月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	150
取締役会長 (非常勤)		林 郁	昭和34年12月26日	昭和58年4月 (株)フロムガレージ代表取締役 平成7年8月 (株)デジタルガレージ設立、代表取締役(現任) 平成8年12月 (有)ケイ・ガレージ代表取締役(現任) 平成12年8月 当社取締役 平成14年7月 (株)カクコム代表取締役会長 平成15年2月 (株)クリエイティブガレージ代表取締役 平成15年4月 当社代表取締役会長 平成15年6月 (株)アルク取締役(現任) 平成15年6月 (株)カクコム取締役会長(現任) 平成15年7月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年2月 (株)D Gモバイル代表取締役会長(現任) 平成16年5月 当社代表取締役会長 平成16年6月 (株)インタースコープ取締役(現任) 平成16年8月 (株)ビー・ユー・ジー取締役(現任) 平成16年9月 アイベックス・アンド・リムズ(株)取締役(現任) 平成16年11月 当社取締役会長(現任) 平成16年12月 (株)クリエイティブガレージ代表取締役会長(現任) 平成17年1月 (株)テクノラティージャパン代表取締役(現任) 平成17年7月 (株)D Gインキュベーション代表取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株数 (株)
取締役	運用本部長	小笠原 弘志	昭和30年2月18日	昭和48年4月 ㈱日本製鋼所室蘭製作所入社 昭和62年1月 ㈱日本ジーバート入社 平成元年2月 電字システム(株)入社 平成5年10月 ㈱マックゾーン・ジャパン入社 平成9年8月 ㈱エイドユー入社 営業本部管理 部長 平成11年1月 ㈱デジタルガレージ入社 メディアプラットフォーム本部 CyberAuction部部長 平成15年7月 当社入社 営業本部長 平成15年9月 当社取締役営業本部長 平成17年7月 当社取締役運用本部長(現任)	60
取締役	システム本部長	宮城 克郎	昭和40年10月22日	平成元年4月 ㈱ダイエーコンビニエンスシス テムズ入社(現、㈱ローソン) 平成14年11月 当社入社 システム運用本部長 平成15年9月 当社取締役システム運用本部長 平成17年7月 当社取締役システム本部長(現 任)	170
取締役	経営企画本部長	小野 武雄	昭和32年1月13日	昭和55年4月 一吉証券㈱(現、いちよし証券 ㈱)入社 平成11年4月 同社 執行役員商品サービス本部 長 平成11年6月 同社 執行役員商品サービス本部 長兼一吉証券経済研究所(現、い ちよし経済研究所)取締役 平成12年8月 同社 執行役員システム本部長 平成15年1月 同社 執行役総務業務副本部長 平成16年3月 いちよしビジネスサービス㈱執行 役員 平成16年5月 ㈱デジタルガレージ入社 平成16年5月 当社入社 取締役経営企画本部長 (現任)	100
取締役 (社外取締 役)		櫻井 光太	昭和34年8月20日	昭和58年4月 ㈱ダーバン入社 平成3年10月 センチュリー監査法人(現、新日 本監査法人)入所 平成7年8月 公認会計士登録 平成12年3月 ㈱デジタルガレージ入社 平成12年8月 当社監査役 平成13年10月 ㈱デジタルガレージ業務執行役員 平成14年7月 ㈱カカコム監査役 平成14年9月 ㈱デジタルガレージ取締役(現 任) 平成15年2月 ㈱クリエイティブガレージ監査役 平成15年5月 当社取締役(現任) 平成15年6月 ㈱カカコム取締役 平成16年9月 アイベックス・アンド・リムズ㈱ 監査役(現任) 平成17年1月 ㈱テクノラティジャパン監査役 (現任) 平成17年7月 ㈱DGインキュベーション監査役 (現任)	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株数 (株)
取締役 (非常勤)		青木 輝夫	昭和19年2月8日	昭和41年4月 三菱商事(株)入社 昭和46年12月 Mitsubishi International Corporation (Los Angeles) 平成4年4月 三菱商事(株) 食料統括部長 平成12年4月 同社 役員待遇コンシューマ事業本部長 平成12年5月 (株)ローソン取締役・新規事業副本部長 平成13年3月 同社 常務取締役新規事業本部長 平成14年1月 同社 取締役兼専務執行役員システム・事業開発担当兼事業開発本部長 平成14年3月 当社取締役(現任) 平成16年3月 (株)ローソン取締役兼(株)ローソン・シーエス・カード代表取締役社長 平成17年4月 立教大学ビジネスデザイン研究科特任教授(現任) 平成17年6月 (株)ビジョンスコープ代表取締役(現任) 平成17年7月 (株)D G インキュベーション取締役(現任)	-
取締役 (社外取締役)		吉田 雅年	昭和39年6月8日	昭和60年4月 日電東芝情報システム(株)入社 平成2年2月 エヌ・アイ・エル(株)入社 平成3年8月 (株)コム入社 平成8年3月 (有)ジャストプランニング設立 代表取締役社長 平成10年6月 同社有限会社から株式会社へ組織変更、代表取締役社長 平成15年9月 当社取締役(現任) 平成16年4月 (株)ジャストプランニング代表取締役会長(現任)	40
常勤監査役		桜庭 卓而	昭和15年9月14日	昭和40年4月 三井物産(株)入社 昭和51年1月 米国三井物産サンフランシスコ支店 昭和56年10月 同社デンバー出張所次長 昭和63年10月 三井物産(株) プロジェクト推進室長 平成2年11月 米国三井物産(株) 副社長兼ヒューストン支店プラントアンドエネルギー部長 平成6年6月 三井物産(株) プロジェクト開発部長 平成9年7月 同社 理事兼プロジェクト本部長補佐 平成11年7月 三井物産プラント(株) 代表取締役社長 平成13年7月 ファーイースト投資(株) 代表取締役社長 平成16年5月 当社監査役(現任)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株数 (株)
監査役 (非常勤)		六彌太 恭行	昭和31年4月5日	昭和54年2月 (有)デュード代表取締役(現任) 平成7年12月 (株)デジタルガレージ入社 取締役 (現任) 平成15年1月 当社取締役 平成15年2月 (株)クリエイティブガレージ取締役 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成16年9月 (株)D Gモバイル取締役(現任) 平成16年12月 (株)クリエイティブガレージ代表取 締役社長(現任) 平成17年1月 (株)テクノラティージャパン取締役 (現任) 平成17年4月 (株)ジャストプランニング取締役 (現任)	120
監査役 (非常勤)		大澤 範夫	昭和34年9月28日	昭和58年4月 (株)日立製作所入社 ソフトウェア 工場資材部 平成元年4月 (株)日立アメリカ調達部 平成8年12月 (株)日立製作所 国際調達部 平成12年1月 同社 金融・流通システムグルー プ・ソフトウェア事業部資材部ラ イセンス契約室部長代理 平成14年8月 同社 情報・通信グループ戦略事 業企画室部長代理 平成16年5月 当社監査役(現任) 平成16年6月 (株)日立製作所 情報・通信グルー プ経営戦略室情報・通信政策本部 担当部長(現任)	-
監査役 (非常勤)		喜田村 洋一	昭和25年11月9日	昭和52年4月 弁護士登録 昭和52年4月 古賀総合法律事務所入所 昭和58年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成9年9月 ミネルバ法律事務所創設(現任) 平成14年9月 (株)デジタルガレージ監査役(現任) 平成17年9月 当社監査役(現任)	-
計					800

(注) 取締役 櫻井光太及び吉田雅年は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の安定的増大と健全性の確保を経営の最重要課題としています。その実現のために、株主の皆様や取引先をはじめ、取引先のサービスを利用する顧客の皆様や従業員等のステークホルダーとの優良な関係を築き、透明性の高い経営を行うことにより、健全性を確保しております。

### 会社の機関について

#### ・株主総会

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、会社の所有者である株主に対する情報提供、株主との情報交換及び株主の権利行使の場であると認識しております。したがって、株主の皆様が会社の状況を理解しやすいよう、その運営方法につきましては工夫を重ねてまいり所存です。

#### ・取締役会

当社の取締役会は、取締役8名（うち常勤取締役4名）及び監査役3名により構成されており、取締役の内2名、監査役の内1名は当社の親会社であります株式会社デジタルガレージから招聘しております。当社は毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、各取締役の職務の執行を監督しております。

#### ・経営会議

当社は、常勤取締役による経営会議を毎週開催しております。これにより、経営上の重要事項における迅速な意思決定や、経営方針等についての議論を重ねることにより、企業価値を高めることを目的としております。

#### ・監査役

当社は（平成17年6月30日現在）商法上の中会社であり、監査役の法定員数は1名ではありますが、3名選任し、取締役の業務執行の監視強化を図っております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、各事業部門のヒアリング、代表取締役及び取締役との意見交換、監査法人、税理士法人との情報交換など、必要に応じ相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にすることで、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

### 会計監査

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し証券取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。また当社は、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員：湯本堅司、松尾浩明

#### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 2名

### 役員報酬及び監査報酬等

当事業年度における役員報酬及び監査役報酬等の内容は以下のとおりであります。

#### 役員報酬等の内容

##### ア．取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 26,015千円

監査役 2名 6,500千円

（注1）当事業年度末在籍人員は、取締役8名、監査役3名です。

（注2）報酬限度額（下記イ．に該当する金額は含まず）取締役：年額 100,000千円

監査役：年額 20,000千円

##### イ．使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

26,250千円

#### 監査報酬等の内容

新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬：5,000千円

上記以外の報酬：3,800千円

### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部監査は、経営企画本部が主幹部署として定期的に営業本部、システム本部及び運用本部の業務を監査してお

ります。つぎに経営企画本部の監査は、システム本部が実施しており、相互に牽制する体制を採っております。各本部の監査結果ならび改善点につきましては、経営企画本部長より社長に対し報告書ならびに改善要望書を提出しております。

注)平成17年7月1日より従来の3本部体制(経営企画本部、営業本部、システム運用本部)から4本部体制(経営企画本部、営業本部、システム本部、運用本部)に移行し、内部監査の体制もあわせて変更しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

上記の内部監査体制のほか、事業活動全般にわたり生じる様々なリスクに備え、当社のリスク管理体制は、リスク管理の主幹部署として経営企画本部が情報の一元管理を行っております。各本部に固有のリスクを定期的にモニタリングを行っており、また緊急時の対応に関する体制を確立し、定期的な見直しも行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

#### IR、適時開示について

当社は株主及び投資家の皆様との信頼関係の構築を目指し、当社の経営状況等の実態を速やかに、また正確に認識・判断できるよう、公平且つ積極的な情報開示に努めてまいります。

##### ・情報開示の基準

投資判断に影響を与える会社情報の開示は、証券取引法及び大阪証券取引所の定める適時開示規則に基づき情報開示を行います。

##### ・適時開示の方法

商法及び証券取引法等における法律に定められた情報開示については、法令に定められた方法にて適正に行います。また、適時開示規則に該当する情報開示は同規則に従い、大阪証券取引所への事前説明後同取引所の提供する開示情報システム(ED-NET)へ登録し、速やかに報道機関に同一情報を提供いたします。また当社ウェブサイトにおけるED-NET及び報道機関に公開した情報の提供については、ED-NETへの掲載確認後速やかに当該情報の掲載を行うことといたします。

##### ・業績予想について

当社は、四半期ごとに業績の開示を行うことにより、株主及び投資家の皆様の正確な判断に資するよう努力してまいります。

##### ・内部情報管理規程について

当社は、重要事実の公表及び内部情報(インサイダー情報)にかかる管理基準等についての運用方針等に関し、社内規程を設けております。またインサイダー情報管理に関し運用を徹底するべく、役員及び従業員に対し、定期的に勉強会を開催し、その教育に注力しております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名のうち1名は親会社である株式会社デジタルガレージの取締役を兼務しております。また同社と当社の間には営業上の取引がございますが、各個人が直接利害関係を有するものではありません。もう1名は当社の主要株主である株式会社ジャストプランニングの代表取締役を兼務しております。同社と当社の間には取引関係はございません。

当社の社外監査役のうち1名は親会社である株式会社デジタルガレージの取締役を兼務しております。また同社と当社の間には営業上の取引がございますが、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては、14回の取締役会を開催しており、また前述した常勤取締役による経営会議を毎週実施することで機動的な意思決定及び業務執行を行っております。今後は、ディスクロージャー・IR活動の一環として、四半期決算開示のほか、アナリスト・機関投資家を対象とした決算及び中間決算説明会を開催し、また個人株主の皆様に対しても事業報告書等を通じ当社の状況を積極的に開示していく方針です。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）及び第6期（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、第5期に係る監査報告書は、平成17年5月19日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第5期 (平成16年6月30日)		第6期 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		498,546		3,537,305	
2 未収入金		1,196,635		3,500,901	
3 未収手数料		11,368		7,816	
4 貯蔵品		196		275	
5 前払費用		1,124		2,430	
6 その他		570		643	
7 貸倒引当金		-		1,088	
流動資産合計		1,708,442	95.0	7,048,284	98.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		8,265		8,265	
減価償却累計額		4,608	3,657	5,386	2,879
(2) 工具器具及び備品		10,517		11,164	
減価償却累計額		4,214	6,302	6,174	4,990
有形固定資産合計		9,959	0.6	7,869	0.1
2 無形固定資産					
(1) 商標権		2,695		2,246	
(2) ソフトウェア		65,732		59,444	
(3) 電話加入権		559		631	
無形固定資産合計		68,986	3.8	62,322	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		10,748		10,848	
(2) 長期前払費用		951		6,421	
投資その他の資産合計		11,699	0.6	17,269	0.2
固定資産合計		90,646	5.0	87,461	1.2
資産合計		1,799,088	100.0	7,135,746	100.0

区分	注記 番号	第5期 (平成16年6月30日)		第6期 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		未払金	38,752		65,192	
2		未払費用	922		1,065	
3		未払法人税等	950		7,232	
4		預り金	2,502		1,866	
5		サイト預り金	1,574,120		4,805,159	
6		その他	5,055		22,457	
		流動負債合計	1,622,304	90.2	4,902,974	68.7
		負債合計	1,622,304	90.2	4,902,974	68.7
<b>(資本の部)</b>						
		資本金	261,490	14.5	1,063,290	14.9
		資本剰余金				
1		資本準備金	114,439		1,214,239	
		資本剰余金合計	114,439	6.4	1,214,239	17.0
		利益剰余金				
1		当期未処理損失	199,144		44,756	
		利益剰余金合計	199,144	11.1	44,756	0.6
		資本合計	176,784	9.8	2,232,772	31.3
		負債及び資本合計	1,799,088	100.0	7,135,746	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		546,168	100.0		1,222,318	100.0
売上原価			290,025	53.1		612,600	50.1
売上総利益			256,143	46.9		609,718	49.9
販売費及び一般管理費			375,320	68.7		422,374	34.6
営業利益又は営業損失 ( )			119,177	21.8		187,343	15.3
営業外収益							
1 受取利息			6			8	
2 雑収入			94	100	0.0	0	8
営業外費用							
1 新株発行費償却			526			17,682	
2 株式上場費用		-			14,050		
3 支払利息		25			172		
4 雑支出		-	552	0.1	2	31,907	
経常利益又は経常損失 ( )			119,628	21.9		155,445	
特別利益							
1 債務免除益		2,930	2,930	0.5	-	-	
特別損失							
1 役員退職慰労金	2	4,500			-		
2 固定資産除却損		-			86		
3 その他		3	4,503	0.8	21	107	
税引前当期純利益又は 当期純損失( )			121,202	22.2		155,337	
法人税、住民税及び事 業税			950	0.2		950	
当期純利益又は当期純 損失( )			122,152	22.4		154,387	
前期繰越損失			76,992			199,144	
当期未処理損失			199,144			44,756	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
決済等支払手数料		215,596	74.3	482,320	78.7
物流支払手数料		34,343	11.9	53,928	8.8
その他支払手数料		40,085	13.8	76,350	12.5
売上原価		290,025	100.0	612,600	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益又は当期 純損失( )		121,202	155,337
減価償却費		3,493	2,831
長期前払費用償却費		940	1,673
商標権償却費		449	449
ソフトウェア償却費		17,432	20,612
受取利息及び受取配当金		6	8
支払利息		25	172
新株発行費償却費		526	17,682
株式上場費用		-	14,050
有形固定資産の除却損		-	86
未収入金の増減額 ( : 増加)		527,271	2,300,714
たな卸資産の増減額 ( : 増加)		17	78
前払費用の増減額 ( : 増加)		1,007	1,305
未払金の増減額 ( : 減少)		8,228	24,889
未払費用の増減額 ( : 減少)		95	143
預り金の増減額 ( : 減少)		318,751	3,231,341
未払消費税の増減額 ( : 減少)		3,297	16,575
貸倒引当金の増減額		-	1,088
その他		3	6,097
小計		933,764	1,190,924
利息及び配当金の受取額		6	8
利息の支払額		25	172
法人税等の支払額		316	950
営業活動によるキャッシュ・ フロー		934,099	1,189,810

		第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有形固定資産の取得による 支出		2,519	827
有形固定資産の売却による 収入		452	-
無形固定資産の取得による 支出		17,808	12,847
長期前払費用の取得による 支出		-	7,143
その他		-	100
投資活動によるキャッシュ・ フロー		19,875	20,918
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
株式の発行による収入		95,273	1,869,867
財務活動によるキャッシュ・ フロー		95,273	1,869,867
現金及び現金同等物の増減額 ( : 減少)		858,702	3,038,759
現金及び現金同等物の期首残 高		1,357,248	498,546
現金及び現金同等物の期末残 高		498,546	3,537,305

【損失処理計算書】

		第5期 (株主総会承認日 平成16年9月22日)		第6期 (株主総会承認日 平成17年9月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			199,144		44,756
次期繰越損失			199,144		44,756

重要な会計方針

項目	第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物付属設備) 6年~16年 工具器具及び備品 2年~18年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
2 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 一般債権につき貸倒実績率がなく、貸倒懸念債権等特定の債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成16年6月30日)	第6期 (平成17年6月30日)																								
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">18,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,033株</td> </tr> </table> <p>2. 資本の欠損の額は199,144千円であります。</p> <p>3. 欠損填補 平成15年5月23日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">167,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">167,600千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	18,000株	発行済株式総数	普通株式	7,033株	資本準備金		167,600千円	計		167,600千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">72,808株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,202株</td> </tr> </table> <p>2. 資本の欠損の額は44,756千円であります。</p> <p>3. 欠損填補 平成15年5月23日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">167,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">167,600千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	72,808株	発行済株式総数	普通株式	20,202株	資本準備金		167,600千円	計		167,600千円
授権株式数	普通株式	18,000株																							
発行済株式総数	普通株式	7,033株																							
資本準備金		167,600千円																							
計		167,600千円																							
授権株式数	普通株式	72,808株																							
発行済株式総数	普通株式	20,202株																							
資本準備金		167,600千円																							
計		167,600千円																							

(損益計算書関係)

第5期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	第6期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">給与手当</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">98,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,315千円</td> </tr> <tr> <td>保守保安料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,489千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,031千円</td> </tr> </table>	給与手当		98,986千円	減価償却費		22,315千円	保守保安料		52,489千円	リース料		62,676千円	支払手数料		32,031千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">給与手当</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">107,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,567千円</td> </tr> <tr> <td>保守保安料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">74,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,516千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、工具器具及び備品86千円であります。</p>	給与手当		107,392千円	減価償却費		25,567千円	保守保安料		42,248千円	リース料		74,058千円	支払手数料		41,120千円	役員報酬		32,516千円	貸倒引当金繰入額		1,088千円
給与手当		98,986千円																																			
減価償却費		22,315千円																																			
保守保安料		52,489千円																																			
リース料		62,676千円																																			
支払手数料		32,031千円																																			
給与手当		107,392千円																																			
減価償却費		25,567千円																																			
保守保安料		42,248千円																																			
リース料		74,058千円																																			
支払手数料		41,120千円																																			
役員報酬		32,516千円																																			
貸倒引当金繰入額		1,088千円																																			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	第6期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">平成16年6月30日現在</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">498,546千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">498,546千円</td> </tr> </table>			平成16年6月30日現在	現金及び預金		498,546千円	現金及び現金同等物		498,546千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">平成17年6月30日現在</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,537,305千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,537,305千円</td> </tr> </table>			平成17年6月30日現在	現金及び預金		3,537,305千円	現金及び現金同等物		3,537,305千円
		平成16年6月30日現在																	
現金及び預金		498,546千円																	
現金及び現金同等物		498,546千円																	
		平成17年6月30日現在																	
現金及び預金		3,537,305千円																	
現金及び現金同等物		3,537,305千円																	

## (リース取引関係)

第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具及び 備品	21,720	6,485	17,483	工具器具及び 備品	79,882	18,893	60,988
ソフトウェア	247,628	92,205	155,422	ソフトウェア	267,948	146,624	121,323
合計	269,349	98,690	172,906	合計	347,831	165,518	182,312
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 56,996千円				1年以内 74,445千円			
1年超 118,727千円				1年超 113,968千円			
合計 175,724千円				合計 188,413千円			
支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 62,613千円				支払リース料 73,022千円			
減価償却相当額 57,189千円				減価償却相当額 66,827千円			
支払利息相当額 8,081千円				支払利息相当額 7,230千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第5期(平成16年6月30日現在)及び第6期(平成17年6月30日現在)において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第5期(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)及び第6期(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)において、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第5期(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)及び第6期(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)において、退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第5期 (平成16年6月30日)	第6期 (平成17年6月30日)
1. 繰延税金資産の主な内訳	1. 繰延税金資産の主な内訳
繰越欠損金 393,012千円	繰越欠損金 309,342千円
繰延税金資産小計 393,012千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 443千円
評価性引当額 393,012千円	未払事業税 2,556千円
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産小計 312,341千円
	評価性引当額 312,341千円
	繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記しておりません。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
	繰越欠損金の利用 43.2%
	評価性引当額 2.0%
	住民税均等割等 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6%

(持分法損益等)

第5期(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)及び第6期(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)において、子会社及び関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第5期（自平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱デジタルガレージ	東京都渋谷区	1,390,465	インターネットビジネスに関するソリューション関連、及びプラットフォーム関連業務	(被所有) 直接 53.6	役員 3名	営業上の取引先	リース取引に係る被債務保証(注)3	88,872	-	-
								金銭消費貸借取引(注)4	60,000	-	-
主要株主	㈱ローン	東京都港区	5,856,640	コンビニエンスストア「LAWSON」のフランチャイズチェーン展開	(被所有) 直接 13.9	役員 1名	営業上の取引先	支払手数料	178,265	-	-
								決済サービス	-	未収入金	952,283

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 役務及び手数料等については市場動向を勘案の上、一般の取引先と同等の条件を適用しています。  
 3. リース契約に係る被債務保証は、リース会社とのリース契約につき、同社より保証を受けているものです。  
 なお、同社に対する保証料の支払はありません。また、当該債務保証については、平成16年10月19日に解消しております。  
 4. 金銭消費貸借取引にかかる契約については、平成16年8月31日に解消しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ローンチケット	東京都港区	2,626,950	チケット販売事業	-	-	営業上の取引先	決済サービス	-	サイト預り金	232,441

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 役務及び手数料等については市場動向を勘案の上、他の顧客と同等の条件により決定しております。

第6期(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱ローソン	東京都品川区	5,856,644	コンビニエンスストア「LA WSON」のフランチャイズチェーン展開	(被所有) 直接 3.6	-	営業上の取引先	支払手数料 決済サービス	480,001 -	- 未収入金	- 3,122,959

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 役務及び手数料等については市場動向を勘案の上、一般の取引先と同等の条件を適用しています。  
 3. ㈱ローソンは、平成17年6月22日を払込期日とした公募増資及び同社の株式売出しに伴い、同社の保有株式数が729.6株(議決権比率3.6%)となったため、同日をもって主要株主には該当していません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ローソンチケット	東京都渋谷区	2,892,575	チケット販売事業	-	-	営業上の取引先	決済サービス	-	サイト預り金	1,605,603

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 役務及び手数料等については市場動向を勘案の上、他の顧客と同等の条件により決定しております。  
 3. ㈱ローソンチケットの親会社である㈱ローソンは、平成17年6月22日を払込期日とした公募増資及び同社の株式売出しに伴い、同社の保有株式数が729.6株(議決権比率3.6%)となったため、同日をもって主要株主には該当していません。

## ( 1株当たり情報 )

第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 25,136円46銭	1株当たり純資産額 110,522円35銭
1株当たり当期純損失金額 17,835円04銭	1株当たり当期純利益金額 8,720円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,158円77銭 当社は、平成16年11月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 12,568円23銭 1株当たり当期純損失金額 8,917円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	122,152	154,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	122,152	154,387
普通株式の期中平均株式数(株)	6,849	17,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,219
(うち新株予約権)	(-)	(1,219)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数150個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1. 平成16年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成16年8月20日に393,600千円(1株当たり発行価格200千円、1,968株)の第三者割当増資を実施し、平成16年8月26日開催の取締役会決議に基づき、平成16年9月10日に20,000千円(1株当たり発行価格200千円、100株)の第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>2. 平成15年9月19日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成16年8月26日開催の取締役会において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。 発行日：平成16年8月26日 発行数：547個(新株予約権1個当りの目的となる株式数1個) 目的となる株式の種類：当社普通株式 発行価額：無償 権利行使期間：平成18年9月20日から平成25年9月18日まで 権利行使価額：110,000円 対象者：当社または関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員29名</p> <p>3. 平成16年11月2日開催の取締役会により、下記のとおり株式分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年11月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式 (3) 分割により増加する株式数 9,101株 (4) 株式分割の日 平成16年11月30日</p>	<p>該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>								
<p>(5) 新株の配当起算日 平成16年12月1日          なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産</td> <td style="text-align: right;">15,497円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">5,873円68銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(当事業年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産</td> <td style="text-align: right;">12,568円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">8,917円52銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産	15,497円17銭	1株当たり当期純損失	5,873円68銭	1株当たり純資産	12,568円23銭	1株当たり当期純損失	8,917円52銭	
1株当たり純資産	15,497円17銭								
1株当たり当期純損失	5,873円68銭								
1株当たり純資産	12,568円23銭								
1株当たり当期純損失	8,917円52銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	8,265	-	-	8,265	5,386	777	2,879
工具器具及び備品	10,517	827	180	11,164	6,174	2,053	4,990
有形固定資産計	18,783	827	180	19,430	11,560	2,831	7,869
無形固定資産							
商標権	4,492	-	-	4,492	2,246	449	2,246
ソフトウェア	97,035	14,325	-	111,361	51,916	20,612	59,444
電話加入権	559	72	-	631	-	-	631
無形固定資産計	102,086	14,397	-	116,484	54,162	21,062	62,322
長期前払費用	2,687	7,143	-	9,830	3,409	1,673	6,421
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		261,490	801,800	-	1,063,290
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(7,033)	(13,169)	(-)	(20,202)
	普通株式(注) (千円)	261,490	801,800	-	1,063,290
	計 (株)	(7,033)	(13,169)	(-)	(20,202)
	計 (千円)	261,490	801,800	-	1,063,290
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注) (千円)	114,439	1,099,800	-	1,214,239
	計 (千円)	114,439	1,099,800	-	1,214,239
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	-	-	-	-
	任意積立金 (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-	-

(注) 資本金、株式払込剰余金の当期増加額及び当期減少額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

- ・平成16年8月21日付 有償第三者割当増資
- ・平成16年9月11日付 有償第三者割当増資
- ・平成16年11月30日付 株式分割(1:2)
- ・平成17年6月23日付 有償一般募集増資

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	1,088	-	-	1,088

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	168
預金	
普通預金	3,531,880
郵便貯金	5,256
預金計	3,537,137
合計	3,537,305

## b 未収入金

区分	金額(千円)
(株)ローソン	3,122,959
イオンクレジットサービス(株)	112,588
(株)ジェーシービー	88,697
(株)電算システム	36,448
(株)デイリーヤマザキ	28,075
その他	112,133
未収入金計	3,500,901

## 負債の部

## a サイト預り金

区分	金額(千円)
(株)ローソンチケット	1,605,603
ビットキャッシュ(株)	1,296,193
(株)デジタルチェック	200,180
(株)ヨドバシカメラ	167,655
イコールクレジット(株)	122,442
日本アムウェイ(株)	114,085
(株)国際コミュニケーションズスクール	90,615
(株)NTTカードソリューション	88,957
(財)省エネルギーセンター	82,862
SMB Cファイナンスサービス(株)	78,393
その他	958,170
サイト預り金計	4,805,159

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は端株制度の適用を受けており、端株原簿を作成しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社デジタルガレージは、ジャスダック証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年5月19日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年6月3日及び平成17年6月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月17日

株式会社イーコンテクト

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

関与社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーコンテクトの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーコンテクトの平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 9月 2 1日

株式会社イーコンテクト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 湯本 堅司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 浩明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーコンテクトの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーコンテクトの平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。